

アニュアルレポート 2017

2017年12月期(2017.1~2017.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
重点戦略事業の概況(単体)	12
大塚商会のWebサービス(ASP)	13
次期の見通し	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	28
事業等のリスク	29
財務セクション	30
企業グループの状況	67
会社概要	68
株式の状況	69

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

連結財務ハイライト

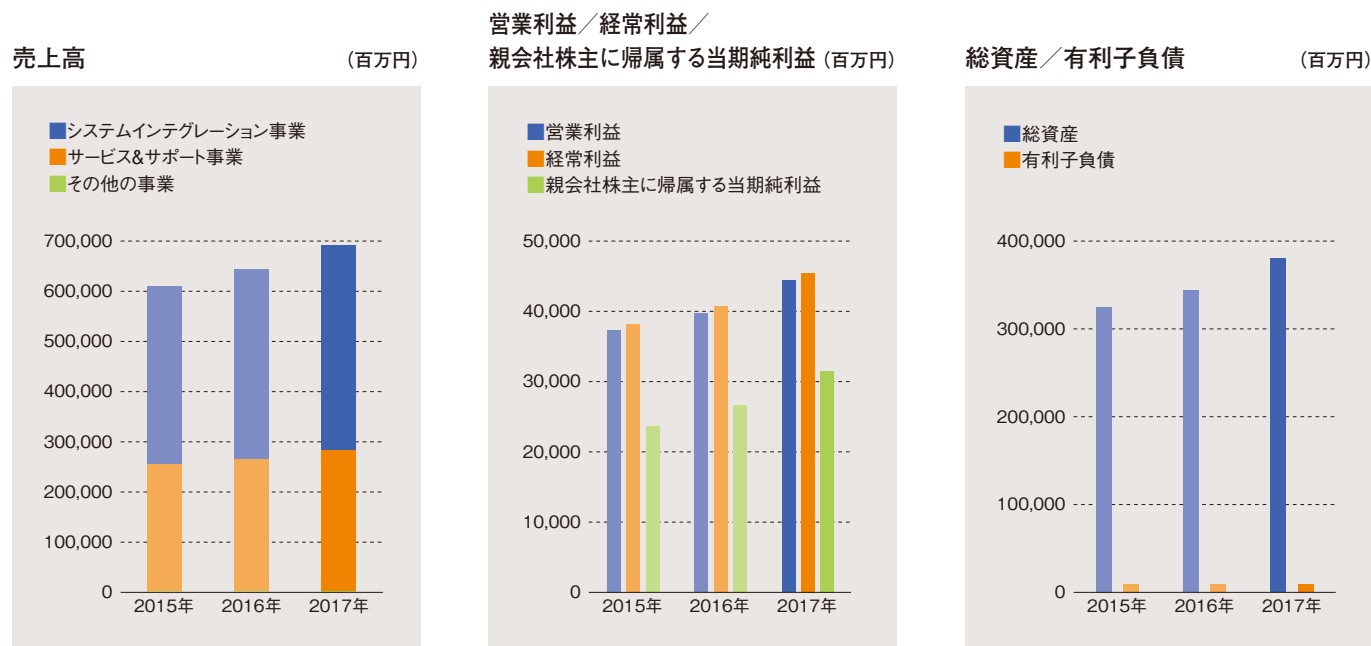
株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2015	2016	2017	2017	増減率
売上高	¥609,045	¥643,417	¥691,166	\$6,113,813	+7.4
システムインテグレーション事業	353,170	376,391	408,718	3,615,380	+8.6
サービス&サポート事業	255,490	266,625	282,064	2,495,043	+5.8
その他の事業	385	400	383	3,389	-4.4
営業利益	37,311	39,684	44,386	392,628	+11.9
経常利益	38,240	40,780	45,460	402,125	+11.5
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	45,363	401,270	+12.6
親会社株主に帰属する当期純利益	23,705	26,675	31,560	279,173	+18.3
総資産	324,755	343,821	380,317	3,364,155	+10.6
有利子負債	9,344	9,008	8,873	78,490	-1.5
自己資本	173,229	189,851	212,897	1,883,213	+12.1
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	250.06	281.38	332.91	2.94	+18.3
1株当たり配当金(円、米ドル)	100.00	120.00	140.00	1.24	+16.7
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	291.37	252.45	381.36	3.37	+51.1
売上高営業利益率(%)	6.13	6.17	6.42	—	
売上高純利益率*(%)	3.89	4.15	4.57	—	
有利子負債比率(%)	2.88	2.62	2.33	—	
自己資本比率(%)	53.34	55.22	55.98	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.09	14.69	15.67	—	

*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本＝純資産合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2017年12月末日の為替相場1ドル＝113.05円で換算しています。



(注記)本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2017年連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主体の運営体制でお客様との関係強化に努めました。

この結果、売上高は、6,911億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。利益につきましては、営業利益443億86百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益454億60百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円(前年同期比18.3%増)と、8期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり140円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域主体の運営を推進し、お客様の課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主・投資家の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内経済は緩やかな景気回復

当連結会計年度(2017年1月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、欧米を中心とした世界景気の緩やかな回復に伴い、設備投資や輸出が持ち直し緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

■地域主体の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を2017年度のスローガンに掲げ、地域主体の運営体制を継続し、道半ばではありますがそれぞれの地域の特性に応じてお客様との関係強化を図ってきました。また働き方改革については、過去に当社が生産性向上やコスト削減を目的としてお客様に提案してきたことの多くが解決策であり、豊富なソリューションを武器に当社自身が実践してきた事例を通じて、より具体的な提案に努めました。

これらの活動に加え動きが出始めたITインフラの更新需要に対し、大企業や中堅企業のITニーズをつかむことができました。

政府による働き方改革の推進
IT投資は底堅く推移

地域主体でお客様との関係強化
当社事例を通じた具体的な提案

■8期連続の増収増益、売上高、営業利益、 経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,911億66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益443億86百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益454億60百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円（前年同期比18.3%増）と、8期連続の増収増益となりました。

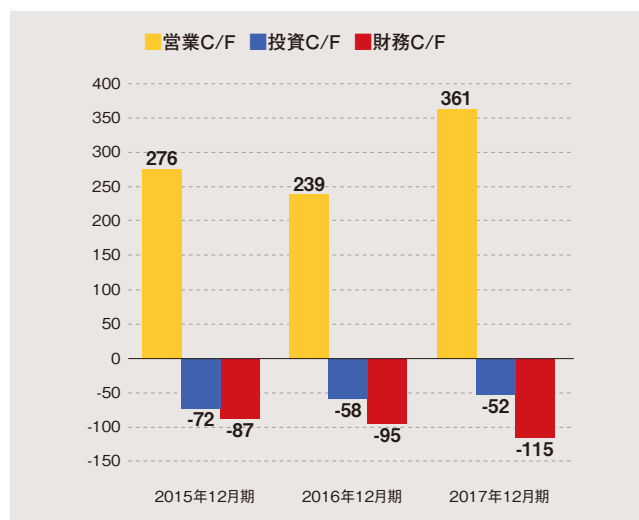
（単位：百万円）

	2016年12月期	2017年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	643,417	691,166	+7.4%
営業利益	39,684	44,386	+11.9%
経常利益	40,780	45,460	+11.5%
純利益*	26,675	31,560	+18.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ122億21百万円増加し、361億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」があったことなどにより、前年同期に比べ5億80百万円減少し、52億43百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億95百万円増加し、115億28百万円となりました。

四半期別の概況

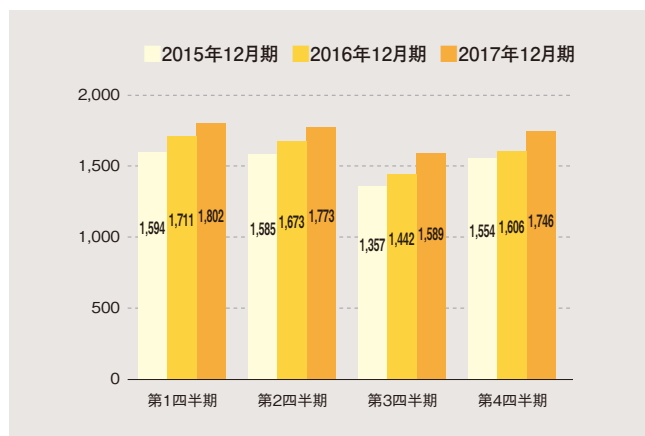
■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、増収トレンドを継続しました。

第1四半期(1～3月)売上高は、1,802億78百万円(前年同期比5.3%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、1,773億7百万円(前年同期比5.9%増)、第3四半期(7～9月)売上高は、1,589億43百万円(前年同期比10.2%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、1,746億37百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

売上高の四半期推移

(単位：億円)



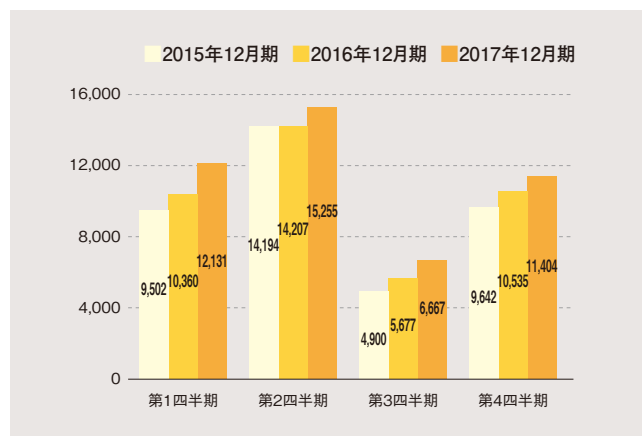
■経常利益の推移

経常利益は、全ての四半期で増益となり、利益成長を継続しました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、121億31百万円(前年同期比17.1%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、152億55百万円(前年同期比7.4%増)、第3四半期(7～9月)経常利益は、66億67百万円(前年同期比17.5%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、114億4百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に努めました。また、パッケージソフトの売上高やパソコンの販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は4,087億18百万円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、複写機の台数につきましては、前期に大口案件があり減少となりました。

■サービス&サポート事業

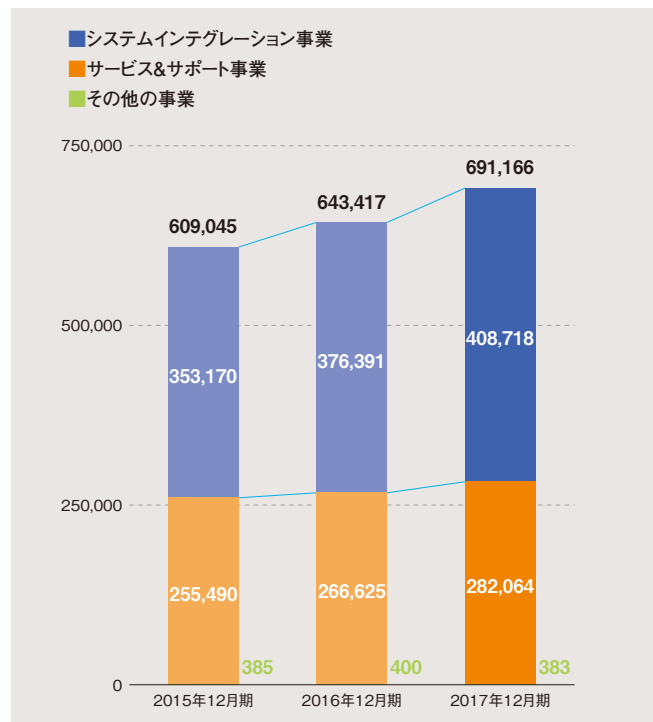
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は2,820億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は3億83百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

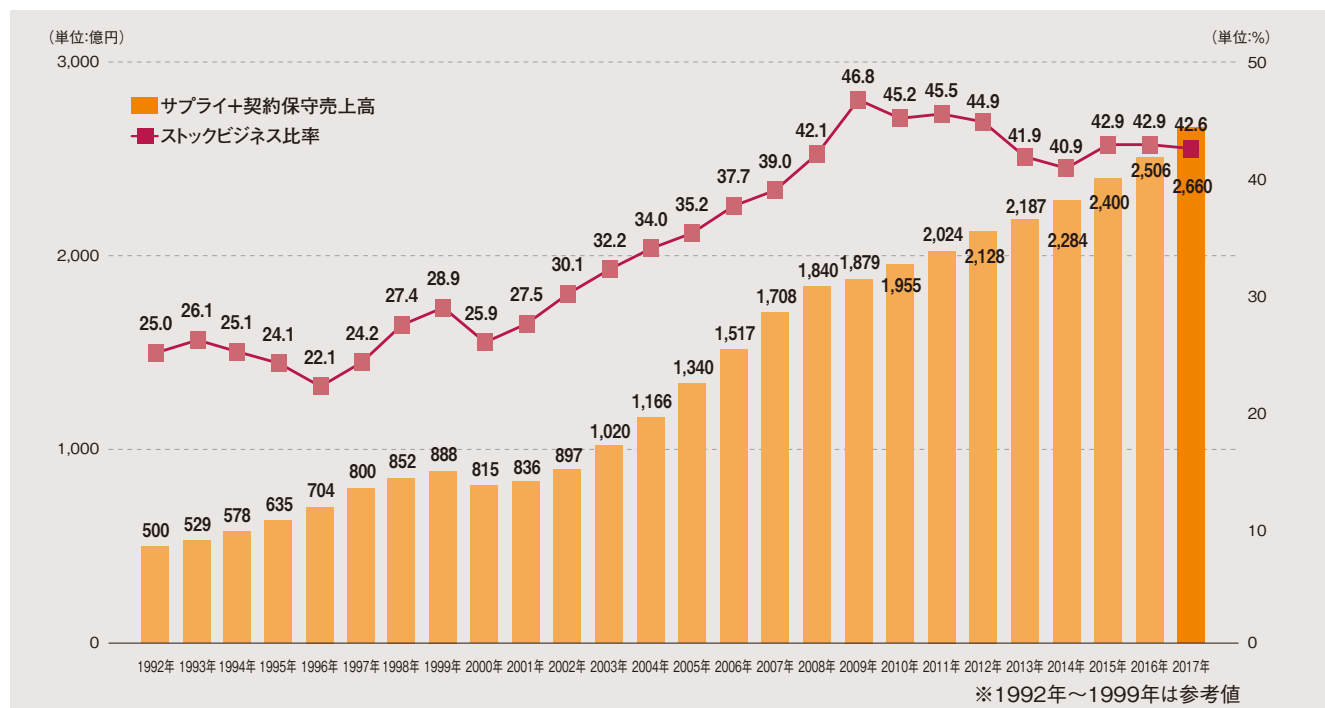
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2017年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で154億円増（前年同期比6.2%増）と着実に伸長し2,660億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.6%となりました。また上場した2000年との比較では1,845億円の増加（約3.3倍）となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



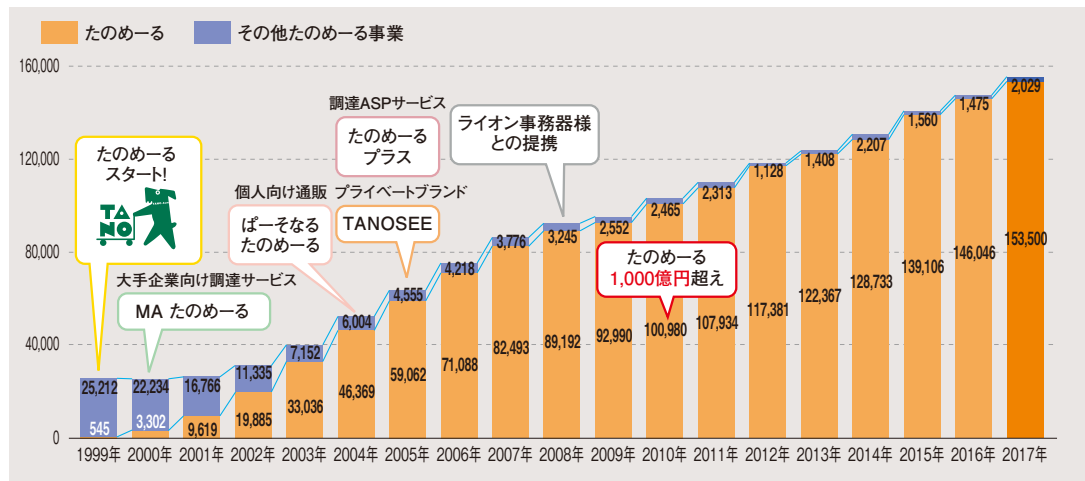
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2017年12月期の売上高は1,535億円(前年同期比5.1%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位：百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。
大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

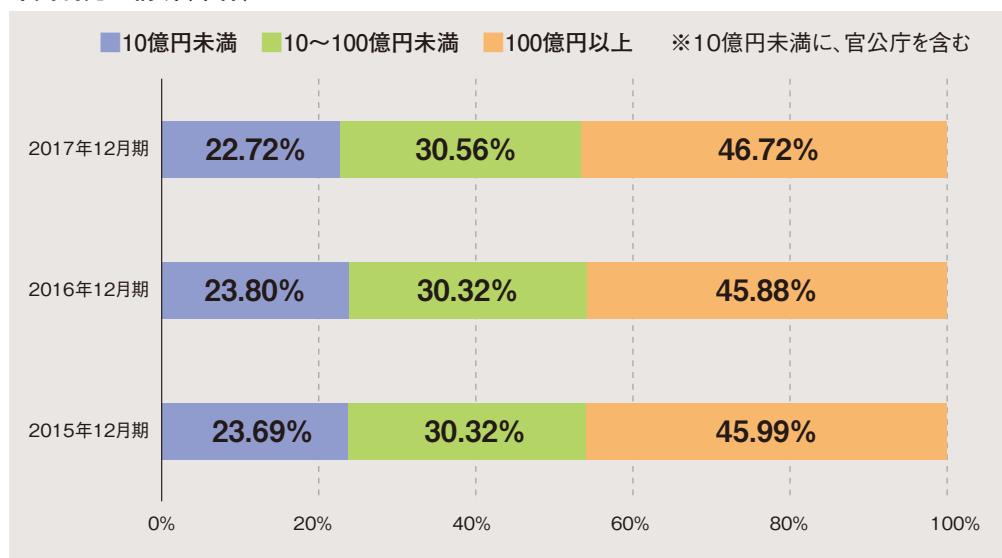
大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

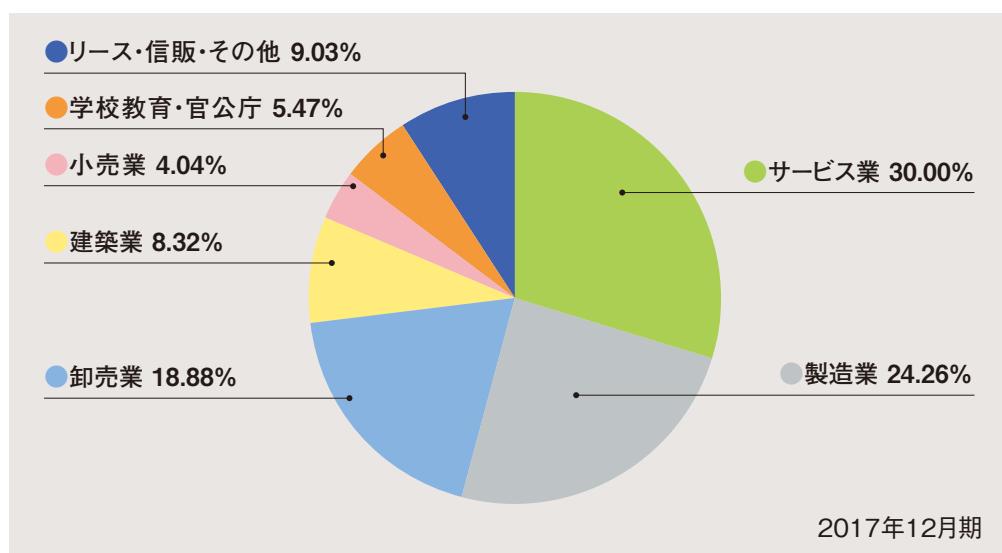
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。年商規模別で見ると、2017年12月期は、年商100億円以上、10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。2017年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2015年12月期	2016年12月期		2017年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	139,106	146,046	+5.0%	153,500	+5.1%
SMILE	10,479	9,774	-6.7%	10,817	+10.7%
ODS21	46,196	51,746	+12.0%	55,997	+8.2%
OSM	59,831	67,937	+13.5%	67,514	-0.6%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	41,384	44,583	+7.7%	43,807	-1.7%
(内、カラー複写機)	38,391	42,060	+9.6%	41,942	-0.3%
サーバー	37,718	32,917	-12.7%	31,232	-5.1%
パソコン	795,646	854,876	+7.4%	887,640	+3.8%
クライアント計	847,320	904,393	+6.7%	927,835	+2.6%

セキュリティビジネスのOSM、複写機は、前年が高伸長だった影響で微減となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2017年は211万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2017年には211万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし世界の金融市場の急激な変化、米国の内向き志向の政策、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやIoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■現場力の強化でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かり易い提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主体の運営をより推進し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、引き続きオフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に図ります。

2018年の市場予測

- 国内外ともに、緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たなIT技術への関心の高まり
- 働き方改革の更なる進展
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2018年の方針と施策

『オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える』

- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- 働き方改革を推進、支援
- AI、IoT など取り組み強化
- ネットワークソリューション提案の強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	691,166	720,000	+4.2%
営業利益	44,386	47,300	+6.6%
経常利益	45,460	48,000	+5.6%
純利益*	31,560	31,880	+1.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	408,718	426,420	+4.3%
サービス&サポート事業	282,064	293,580	+4.1%
その他の事業	383	-	-

社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2017年のトピックスをご紹介します。

■千代田区より温暖化配慮行動について「優秀賞」を受賞しました

本社のある東京都千代田区では、区内の事業所の温暖化配慮の取り組みを推進するため「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」を運用しています。各事業所で取り組んでいる温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告させその取り組みを公表すると共に、優良な取り組みを表彰することで事業者の温暖化配慮行動の促進や優良な取り組みの普及を図ろうというものです。

2017年度、「省エネルギー」「環境教育」「地域貢献」の分野でまんべんなく取り組んでいることが評価につながり「優秀賞」を受賞しました。大塚商会の取り組みの一部を紹介します。

●「省エネルギー」への取り組み

リアルタイムの電気使用量を常に表示することで従業員の節電意識向上を推進しています。

●「環境教育」への取り組み

PCを使った独自学習による環境eラーニングを導入し、毎年1回の受講を義務付けています。

●「地域貢献」への取り組み

毎月近隣各社共同で地域清掃活動を行ったり、地元中学生の企業訪問を受け入れ環境教育を実施したりしています。



右：石川千代田区長

■ブラジルでの植林による環境保全活動

2011年の創業50周年記念事業として、ブラジル・アマパ州マカパの150ヘクタールの土地に、紙の原材料となるユーカリの木を植樹し「たのくんの森」と命名しました。毎年この森を拡大し、2017年に500ヘクタールになりました。

初年度に植えた木の伐採も始まり、この資源を利用した「たのめーる」オリジナルのコピー用紙を作成する予定です。



2011年



2016年



2017年(伐採開始)

(※)ユーカリは、適応力が強く6年で成長するため、増大する紙パルプ需要に応える再生可能な資源として期待されています。

■東日本大震災支援

当社では、発生から7年が経過した東日本大震災被災者への支援を継続しています。

- 社員と会社のマッチングギフト制度「大塚商会ハートフル基金」から被災地の支援活動をしている非営利団体6団体に対し、それぞれ50万円を支援。
- 仙台支店が日本赤十字社「私たちは、忘れない。」キャンペーンに参加。
- 被災地の特産品を販売する社内物産展をのべ6回開催。

コーポレート・ガバナンス

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、監査役制度を採用しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

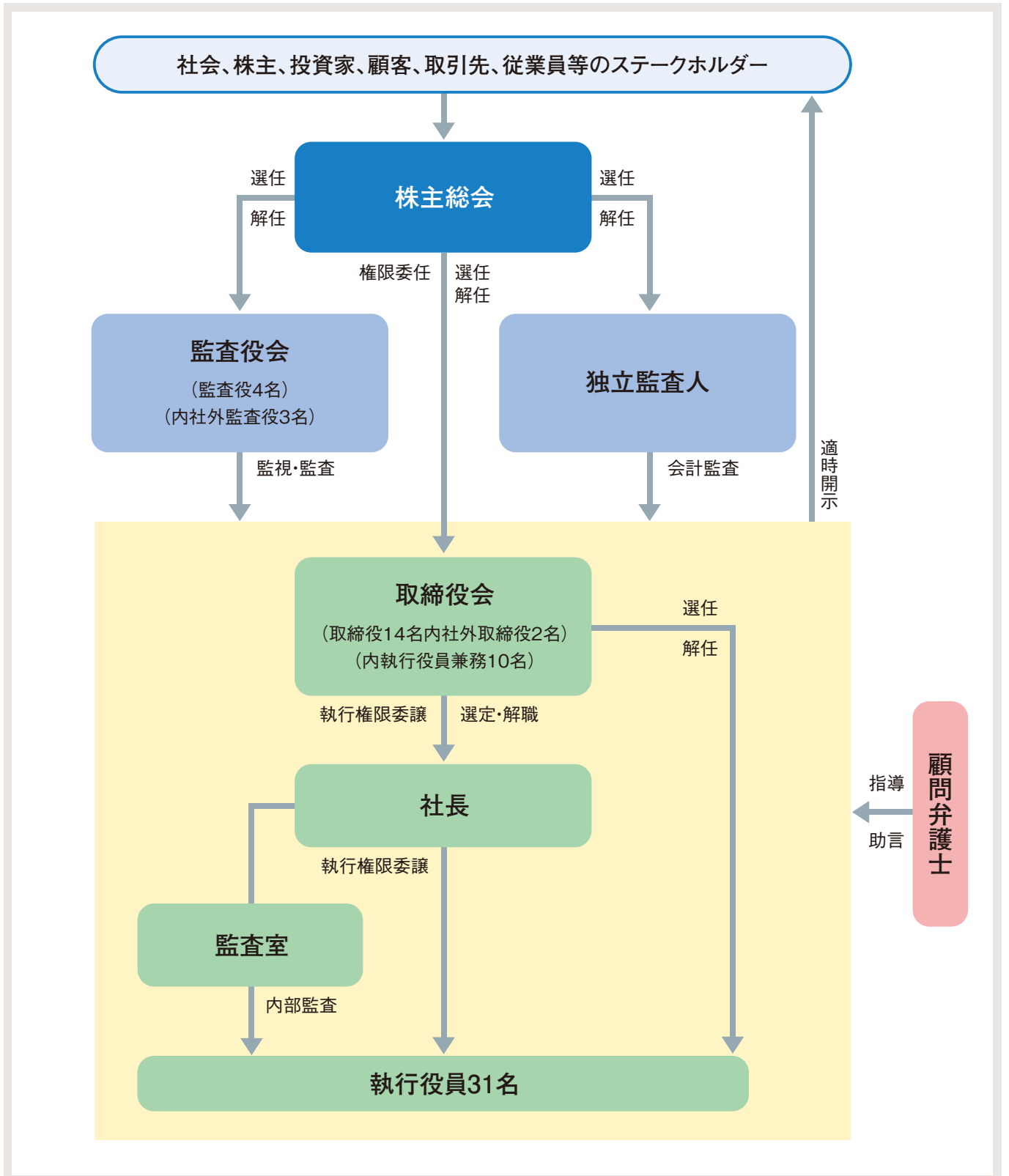
なお、社外取締役及び社外監査役には、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む14名で構成しており、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断し、上記のように監査役制度を採用しております。

社外監査役を含めた監査役による経営監視・監査機能の強化で意思決定の透明性を確保し、さらに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任し、経営監督機能を強化することで、取締役会の適切な意思決定に資することを狙いとしております。

このように、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基軸として執行役員が業務執行機能を担う当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の基本方針を次のとおり定めております。

○内部統制システムの基本方針

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書または電磁的記録)及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ経営者会議」の開催で、連結子会社の経営状況や利益計画の進捗を把握する。「特別執行役員制度」を設け、連結子会社の代表取締役社長を特別執行役員に選任し、連結子会社のコンプライアンスの徹底及びコーポレートガバナンスの強化を推進し、必要に応じて、業務の執行状況等について当社の取締役会または代表取締役への報告を求める。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

連結子会社の取締役会は、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を指示する。

「グループ経営者会議」において、連結子会社が認識したリスクについて情報の共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。

不測の事態が生じた場合には、当社に対策本部を設置し、リスク情報を集約し、当該連結子会社と連携して、迅速かつ適切な対応策を講じる。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

連結子会社は、経営の自主性及び独立性を確保しつつ、グループの方針に則り年間計画を策定する。各社の目標と責任を明確にするとともに予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。連結子会社は、取締役会規程を整備し、取締役会を開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、業務執行の詳細を各種社内規程に定め、効率性を高める。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

連結子会社は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

連結子会社は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善を行い、各社内に内部監査室を設置して業務改善を図り、当社が設置する連結子会社共通の内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

5) その他の当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社監査室は、各連結子会社内に設置した内部監査室より、各連結子会社で実施した内部監査の結果について報告を受けるほか、各連結子会社に対し定期的に監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を監査するとともに必要な指導を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人として、経営管理本部の中から適切な人員を選任し、兼務させる。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

監査役が当該使用人に対し直接指示し、報告を受ける体制を整備することにより、実効性を確保する。

h. 監査役への報告に関する体制

1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

各連結子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び連結子会社の取締役等または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実及び会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を認めた場合は、その重要性及び緊急性に応じ、当社監査役に報告する。

- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
就業規則に則り、監査役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。
- j. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、コンプライアンス室において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用等を処理する。
- k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。
当社監査室は監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

b. 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室、人事総務部及びお客様相談室を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、

b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室(13名)を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。また、監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた

監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 白羽 龍三

指定有限責任社員 業務執行社員 狩野 茂行

指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 9名

その他 21名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野二郎氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての見識と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役牧野二郎氏の重要な兼職先である牧野総合法律事務所弁護士法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役齋藤哲男氏は、長年にわたり多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役齋藤哲男氏の重要な兼職先である株式会社ワークソー、株式会社DDホールディングス、株式会社キャリアデザインセンター及びディーエムソリューションズ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役仲井一彦氏は、公認会計士、税理士としての資格を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である仲井一彦公認会計士事務所、仲井一彦税理士事務所及び日本アンテナ株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人を退職しております。当社は新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受

けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役若槻哲太郎氏は、弁護士としての資格を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役若槻哲太郎氏の重要な兼職先である村田・若槻法律事務所と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士としての資格を有し、企業会計と法務の実務に長年にわたり携わっていることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役羽田悦朗氏の重要な兼職先である羽田公認会計士・司法書士事務所及び株式会社日刊工業新聞社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を生かした意見を積極的に表明しており、取締役会による業務執行の監督機能の強化及び取締役会の判断に牽制を働かせております。

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取るほか、経理部及びコンプライアンス室との情報交換・意見交換を適宜行うことにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	374	249	76	47	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	1	1
社外役員	42	42	—	—	5

(注) 1. 上記には、2017年3月29日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

5. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うことしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,663百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	3,000,000	5,439	取引関係の円滑化・維持
スリープログループ株式会社	360,000	323	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	319	同上
株式会社リコー	310,088	306	同上
大東建託株式会社	13,100	230	同上
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	382,204	215	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	207	同上
ビリングシステム株式会社	50,000	179	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	103	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	65	同上
日本ゼオン株式会社	31,511	36	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	30	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	30	同上
株式会社京葉銀行	50,000	26	同上
日本化薬株式会社	17,466	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	20	同上
森永製菓株式会社	3,065	14	同上
飯野海運株式会社	31,034	14	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	12	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	12	同上
イワブチ株式会社	1,946	10	同上
第一生命ホールディングス株式会社	4,300	8	同上
株式会社ハイバー	12,000	5	同上
レンゴー株式会社	7,600	4	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	4	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	2	同上
株式会社マルゼン	2,000	2	同上
キャンオンマーケティングジャパン株式会社	1,155	2	同上
株式会社大京	9,400	2	同上
株式会社土屋ホールディングス	10,036	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
バーソルホールディングス株式会社	3,000,000	8,472	取引関係の円滑化・維持
ビルディングシステム株式会社	50,000	632	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	432	同上
スリープログループ株式会社	360,000	357	同上
株式会社リコー	326,949	342	同上
大東建託株式会社	13,100	300	同上
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	382,204	259	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	215	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	102	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	80	同上
日本ゼオン株式会社	32,283	52	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	35	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	31	同上
日本化薬株式会社	17,983	30	同上
株式会社京葉銀行	50,000	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	24	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	21	同上
飯野海運株式会社	32,213	20	同上
森永製菓株式会社	3,104	17	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	17	同上
イワブチ株式会社	2,083	13	同上
株式会社ハイパー	12,000	12	同上
第一生命ホールディングス株式会社	4,300	9	同上
レンゴー株式会社	7,600	6	同上
株式会社マルゼン	2,000	4	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	4	同上
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	3	同上
株式会社オートバックスセブン	1,500	3	同上
株式会社土屋ホールディングス	10,818	2	同上
株式会社大京	940	2	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	66	—
連結子会社	13	—	14	—
計	79	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

取締役及び監査役 (2018年3月28日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼上席専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼上席専務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼上席常務執行役員
齋藤 廣伸



取締役兼上席常務執行役員
鶴見 裕信



取締役兼常務執行役員
矢野 克尚



取締役兼常務執行役員
桜井 実



取締役兼常務執行役員
森谷 紀彦



取締役兼常務執行役員
藤野 卓雄

取締役兼上席執行役員

広瀬 光哉
田中 修

取締役

若松 康博
牧野 二郎
齋藤 哲男

常勤監査役

薬袋 直人

監査役

仲井 一彦
若槻 哲太郎
羽田 悦朗

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2018年3月28日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2015	2016	2017	2017
売上高	¥609,045	¥643,417	¥691,166	\$6,113,813
システムインテグレーション事業	353,170	376,391	408,718	3,615,380
サービス&サポート事業	255,490	266,625	282,064	2,495,043
その他の事業	385	400	383	3,389
営業利益	37,311	39,684	44,386	392,628
経常利益	38,240	40,780	45,460	402,125
税金等調整前当期純利益	38,316	40,280	45,363	401,270
親会社株主に帰属する当期純利益	23,705	26,675	31,560	279,173
総資産	324,755	343,821	380,317	3,364,155
有利子負債	9,344	9,008	8,873	78,490
自己資本	173,229	189,851	212,897	1,883,213
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	250.06	281.38	332.91	2.94
1株当たり配当金(円、米ドル)	100.00	120.00	140.00	1.24
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	291.37	252.45	381.36	3.37
売上高営業利益率(%)	6.13	6.17	6.42	—
売上高純利益率*(%)	3.89	4.15	4.57	—
有利子負債比率(%)	2.88	2.62	2.33	—
自己資本比率(%)	53.34	55.22	55.98	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.09	14.69	15.67	—

*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2017年12月末日の為替相場1ドル=113.05円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	66
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2016	2017	増減額	増減率
売上高	¥643,417	¥691,166	+47,748	+7.4%
システムインテグレーション事業	376,391	408,718	+32,327	+8.6
サービス&サポート事業	266,625	282,064	+15,439	+5.8
その他の事業	400	383	-17	-4.4
売上原価	503,383	541,339	+37,956	+7.5
売上総利益	140,034	149,827	+9,792	+7.0
販売費及び一般管理費	100,350	105,440	+5,089	+5.1
営業利益	39,684	44,386	+4,702	+11.9
経常利益	40,780	45,460	+4,679	+11.5
税金等調整前当期純利益	40,280	45,363	+5,083	+12.6
法人税、住民税及び事業税	12,945	13,853	+907	+7.0
法人税等調整額	449	-392	-842	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,675	31,560	+4,885	+18.3

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比477億48百万円増(前年同期比7.4%増)の6,911億66百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に努めました。また、パッケージソフトの売上高やパソコンの販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は4,087億18百万円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、複写機の台数につきましては、前期に大口案件があり減少となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は2,820億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は3億83百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,498億27百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益443億86百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益454億60百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円(前年同期比18.3%増)となり、1株当たり当期純利益は332.91円となりました。

財政状態

			百万円	
	2016	2017	増減額	増減率
資産の部	¥343,821	¥380,317	+36,496	+10.6%
流動資産	275,237	309,245	+34,008	+12.4
固定資産	68,583	71,071	+2,488	+3.6
負債の部	152,648	165,785	+13,137	+8.6
流動負債	139,420	152,334	+12,914	+9.3
固定負債	13,228	13,451	+223	+1.7
純資産の部	191,173	214,532	+23,359	+12.2

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は3,803億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ364億96百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、3,092億45百万円と前連結会計年度末比340億8百万円増加しました。固定資産は、710億71百万円と前連結会計年度末比24億88百万円増加しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,657億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億37百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどにより、1,523億34百万円と前連結会計年度末比129億14百万円増加しました。固定負債は、134億51百万円と前連結会計年度末比2億23百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、2,145億32百万円と前連結会計年度末に比べ233億59百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末より0.8ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは951.53倍、有利子負債比率は2.33%、自己資本当期純利益率(ROE)は15.67%、総資産事業利益率(ROA)は12.37%、となりました。

	2016	2017
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	738.85	951.53
有利子負債比率(%)	2.62	2.33
ROE(%)	14.69	15.67
ROA(%)	12.02	12.37

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,932	¥36,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,823	-5,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,532	-11,528
現金及び現金同等物の期末残高	118,183	137,545

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて193億62百万円増加し、1,375億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ122億21百万円増加し、361億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」があったことなどにより、前年同期に比べ5億80百万円減少し、52億43百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億95百万円増加し、115億28百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ128億1百万円増加し、309億10百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年及び2017年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥116,946	¥136,410	\$1,206,636
受取手形及び売掛金(注記 4)	109,985	122,144	1,080,450
商品	25,169	24,999	221,137
仕掛品	642	762	6,743
原材料及び貯蔵品	827	837	7,408
繰延税金資産	2,617	2,887	25,542
その他	19,168	21,324	188,628
貸倒引当金	(119)	(120)	(1,068)
流動資産合計	275,237	309,245	2,735,478
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	60,748	58,754	519,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	(41,109)	(40,498)	(358,234)
建物及び構築物(純額)	19,639	18,255	161,483
土地(注記 3)	16,452	16,165	142,997
その他	12,302	12,618	111,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	(9,255)	(9,429)	(83,408)
その他(純額)	3,046	3,189	28,210
有形固定資産合計	39,137	37,610	332,691
無形固定資産			
ソフトウェア	11,200	12,106	107,093
その他	59	59	528
無形固定資産合計	11,260	12,166	107,622
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	10,976	15,306	135,394
差入保証金	2,367	2,605	23,051
長期前払費用	206	96	853
繰延税金資産	2,421	1,369	12,111
その他	2,402	2,087	18,462
貸倒引当金	(188)	(170)	(1,511)
投資その他の資産合計	18,185	21,294	188,361
固定資産合計	68,583	71,071	628,676
資産合計	¥343,821	¥380,317	\$3,364,155

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2)	¥ 76,783	¥ 83,107	\$ 735,137
電子記録債務	16,891	17,887	158,223
短期借入金	5,000	4,900	43,343
リース債務	909	865	7,653
未払法人税等	6,569	8,274	73,194
前受金	11,033	12,361	109,349
賞与引当金	3,267	3,379	29,890
その他	18,965	21,558	190,701
流動負債合計	139,420	152,334	1,347,493
固定負債			
長期借入金	1,700	1,700	15,037
リース債務	1,399	1,408	12,455
繰延税金負債	—	81	722
再評価に係る繰延税金負債(注記 3)	122	122	1,085
役員退職慰労引当金	646	647	5,726
退職給付に係る負債	8,456	8,533	75,480
資産除去債務	215	214	1,893
その他	687	744	6,584
固定負債合計	13,228	13,451	118,987
負債合計	152,648	165,785	1,466,480
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	91,772
資本剰余金	16,254	16,254	143,783
利益剰余金	170,572	189,816	1,679,048
自己株式	(137)	(137)	(1,216)
株主資本合計	197,064	216,308	1,913,388
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,517	7,348	65,004
繰延ヘッジ損益	—	2	21
土地再評価差額金(注記 3)	(13,037)	(12,097)	(107,007)
為替換算調整勘定	13	45	399
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,289	11,406
その他の包括利益累計額合計	(7,212)	(3,411)	(30,174)
非支配株主持分	1,321	1,634	14,461
純資産合計	191,173	214,532	1,897,674
負債・純資産合計	¥343,821	¥380,317	\$3,364,155

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年及び2017年12月期

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
売上高	¥643,417	¥691,166	\$6,113,813
売上原価	503,383	541,339	4,788,496
売上総利益	140,034	149,827	1,325,317
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	40,797	42,178	373,096
役員報酬	568	584	5,174
福利厚生費	6,588	6,921	61,223
賃借料	6,280	6,439	56,961
運送費及び保管費	17,948	19,043	168,449
賞与引当金繰入額	2,184	2,252	19,923
退職給付費用	2,097	2,132	18,866
役員退職慰労引当金繰入額	66	67	600
貸倒引当金繰入額	61	72	645
減価償却費	4,334	4,787	42,348
その他	19,422	20,959	185,399
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	100,350	105,440	932,688
営業利益	39,684	44,386	392,628
営業外収益			
受取利息	30	17	151
受取配当金	98	129	1,142
受取家賃	250	233	2,061
リサイクル収入	124	145	1,282
持分法による投資利益	385	264	2,336
為替差益	71	133	1,176
その他	195	208	1,840
営業外収益合計	1,156	1,129	9,992
営業外費用			
支払利息	54	47	416
その他	5	8	79
営業外費用合計	59	56	495
経常利益	40,780	45,460	402,125
特別利益			
固定資産売却益(注記 2)	—	107	954
投資有価証券売却益	—	70	625
特別利益合計	—	178	1,579
特別損失			
固定資産売却損(注記 3)	68	—	—
固定資産除却損(注記 4)	61	34	307
減損損失	316	234	2,072
投資有価証券評価損	53	6	53
特別損失合計	500	275	2,434
税金等調整前当期純利益	40,280	45,363	401,270
法人税、住民税及び事業税	12,945	13,853	122,542
法人税等調整額	449	(392)	(3,471)
法人税等合計	13,395	13,460	119,070
当期純利益	26,884	31,902	282,199
非支配株主に帰属する当期純利益	209	342	3,025
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 26,675	¥ 31,560	\$ 279,173

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年及び2017年12月期

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
当期純利益	¥26,884	¥31,902	\$282,199
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(98)	2,857	25,280
繰延ヘッジ損益	—	3	26
土地再評価差額金	6	—	—
退職給付に係る調整額	(473)	(17)	(158)
持分法適用会社に対する持分相当額	(13)	50	443
その他の包括利益合計(注記 1)	(578)	2,893	25,592
包括利益	¥26,305	¥34,795	\$307,791
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥26,103	¥34,421	\$304,479
非支配株主に係る包括利益	202	374	3,312

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大家商会及び連結子会社 2016年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	
剰余金の配当			(9,480)		(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益			26,675		26,675	
土地再評価差額金の取崩			(1,011)		(1,011)	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	16,183	(0)	16,182	
2016年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥170,572	¥(137)	¥197,064	

株式会社大家商会及び連結子会社 2016年12月期	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計	
	2016年1月1日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	
剰余金の配当							(9,480)	
親会社株主に帰属する当期純利益							26,675	
土地再評価差額金の取崩							(1,011)	
自己株式の取得							(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	587	
当期変動額合計	(99)	1,017	(12)	(466)	439	147	16,770	
2016年12月31日現在の残高	¥4,517	¥(13,037)	¥13	¥1,293	¥(7,212)	¥1,321	¥191,173	

株式会社大家商会及び連結子会社 2017年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2017年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥170,572	¥(137)	
剰余金の配当			(11,376)		(11,376)	
親会社株主に帰属する当期純利益			31,560		31,560	
土地再評価差額金の取崩			(940)		(940)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	19,243	—	19,243	
2017年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥189,816	¥(137)	¥216,308	

株式会社大家商会及び連結子会社 2017年12月期	その他の包括利益累計額							百万円	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分		純資産合計
	2017年1月1日現在の残高	¥4,517	—	¥(13,037)	¥13	¥1,293	¥(7,212)		¥1,321
剰余金の配当								(11,376)	
親会社株主に帰属する当期純利益								31,560	
土地再評価差額金の取崩								(940)	
株主資本以外の項目の変動額	2,831	2	940	31	(4)	3,801	313	4,115	
当期変動額合計	2,831	2	940	31	(4)	3,801	313	23,359	
2017年12月31日現在の残高	¥7,348	¥2	¥(12,097)	¥45	¥1,289	¥(3,411)	¥1,634	¥214,532	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2017年12月期

千円ドル

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年1月1日現在の残高	\$91,772	\$143,783	\$1,508,824	\$(1,216)	\$1,743,164
剰余金の配当			(100,628)		(100,628)
親会社株主に帰属する当期純利益			279,173		279,173
土地再評価差額金の取崩			(8,320)		(8,320)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	170,223	—	170,223
2017年12月31日現在の残高	\$91,772	\$143,783	\$1,679,048	\$(1,216)	\$1,913,388

千円ドル

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2017年1月1日現在の残高	\$39,962	—	\$(115,328)	\$119	\$11,445	\$(63,801)	\$11,685	\$1,691,048
剰余金の配当								(100,628)
親会社株主に帰属する当期純利益								279,173
土地再評価差額金の取崩								(8,320)
株主資本以外の項目の変動額	25,042	21	8,320	280	(39)	33,626	2,775	36,402
当期変動額合計	25,042	21	8,320	280	(39)	33,626	2,775	206,626
2017年12月31日現在の残高	\$65,004	\$21	\$(107,007)	\$399	\$11,406	\$(30,174)	\$14,461	\$1,897,674

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2016年及び2017年12月期

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 40,280	¥ 45,363	\$ 401,270
減価償却費	5,971	6,138	54,300
減損損失	316	234	2,072
貸倒引当金増減額	(13)	(16)	(141)
受取利息及び受取配当金	(128)	(146)	(1,294)
支払利息	54	47	416
持分法による投資損(益)	(385)	(264)	(2,336)
固定資産除却損	61	34	307
固定資産売却損(益)	68	(107)	(954)
売上債権の増減額	(4,935)	(12,119)	(107,200)
棚卸資産の増減額	(5,615)	39	351
仕入債務の増減額	2,037	7,319	64,746
投資有価証券売却損(益)	—	(70)	(625)
投資有価証券評価損(益)	53	6	53
その他	617	2,145	18,975
小計	38,384	48,605	429,943
利息及び配当金の受取額	202	218	1,931
利息の支払額	(54)	(46)	(415)
法人税等の支払額	(14,600)	(12,622)	(111,656)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,932	36,153	319,802
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入	—	300	2,653
有形固定資産の取得による支出	(1,411)	(1,476)	(13,058)
有形固定資産の売却による収入	667	900	7,967
ソフトウェアの取得による支出	(5,205)	(4,925)	(43,569)
投資有価証券の取得による支出	(34)	(46)	(412)
投資有価証券の売却による収入	—	140	1,238
長期貸付けによる支出	(5)	(2)	(25)
長期貸付金の回収による収入	28	25	225
その他	137	(158)	(1,398)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,823)	(5,243)	(46,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(1,700)	(100)	(884)
長期借入れによる収入	1,700	—	—
配当金の支払額	(9,477)	(11,367)	(100,555)
その他	(55)	(60)	(536)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,532)	(11,528)	(101,976)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	(19)	(174)
現金及び現金同等物の増減額	8,596	19,362	171,271
現金及び現金同等物期首残高	109,587	118,183	1,045,411
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥118,183	¥137,545	\$1,216,682

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2016年及び2017年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2016	2017
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(5社)	(5社)

2017年12月期における5社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2016年及び2017年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2016	2017
非連結子会社	3社	3社
関連会社	8社	7社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2017年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、以下のとおりです。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

時価法

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、連結損益計算書上で費用に計上しております。

(6)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(c)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(15)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております（一部免税あり）。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に掛かる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(18)追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(19)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2017年12月末日の為替相場1ドル=¥113.05で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2016年及び2017年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
投資有価証券(株式)	¥2,724	¥2,953	\$26,122
投資有価証券(出資金)	217	217	1,921

※2. 担保資産

2016年及び2017年12月31日現在、担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
定期預金	¥5	¥5	\$44

上記に対応する債務は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
支払手形及び買掛金	¥5	¥5	\$44

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
	¥(346)	¥(210)	\$(1,866)

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2016年及び2017年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
受取手形	¥544	¥418	\$3,700

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
研究開発費	¥792	¥1,207	\$10,684

※2. 固定資産売却益

2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却益は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
建物及び構築物	—	¥ 96	\$852
土地	—	11	101
固定資産売却益	—	¥107	\$954

※3. 固定資産売却損

2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
建物及び構築物	¥38	—	—
土地	30	—	—
固定資産売却損	¥68	—	—

※4. 固定資産除却損

2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
建物及び構築物	¥33	¥19	\$173
有形固定資産その他	27	14	131
ソフトウェア	0	0	1
固定資産除却損	¥61	¥34	\$307

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(301)	¥4,119	\$36,437
組替調整額	—	(0)	(0)
税効果調整前	(301)	4,119	36,437
税効果額	202	(1,261)	(11,157)
その他有価証券評価差額金	(98)	2,857	25,280
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	73	21	193
組替調整額	97	(17)	(154)
資産の取得原価調整額	(170)	—	—
税効果調整前	—	4	38
税効果額	—	(1)	(11)
繰延ヘッジ損益	—	3	26
土地再評価差額金			
税効果額	6	—	—
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(348)	250	2,220
組替調整額	(394)	(276)	(2,441)
税効果調整前	(742)	(25)	(221)
税効果額	269	7	62
退職給付に係る調整額	(473)	(17)	(158)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(15)	48	425
組替調整額	1	1	17
持分法適用会社に対する持分相当額	(13)	50	443
その他の包括利益合計	¥(578)	¥2,893	\$25,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	2016	千株 2017
期首株式数	95,001	95,001
増加株式数	—	—
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	95,001

株式の種類は全て普通株式であります。

(2)自己株式数

	2016	千株 2017
期首株式数	200	200
増加株式数(*)	0	—
減少株式数	—	—
期末株式数	200	200

株式の種類は全て普通株式であります。

* 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2016/3/29	¥ 9,480	\$ 83,857	¥100.00	\$0.88	2015/12/31	2016/3/30
2017/3/29	¥11,376	\$100,628	¥120.00	\$1.06	2016/12/31	2017/3/30
2018/3/28	¥13,272	\$117,400	¥140.00	\$1.24	2017/12/31	2018/3/29

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
現金及び預金	¥116,946	¥136,410	\$1,206,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(489)
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,292	1,190	10,534
現金及び現金同等物	¥118,183	¥137,545	\$1,216,682

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

2016年及び2017年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
1年内	¥377	¥336	\$2,978
1年超	147	264	2,339
合計	¥524	¥601	\$5,317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円 2016		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥116,946	¥116,946	—
2)受取手形及び売掛金	109,985	109,985	—
3)投資有価証券			
①その他有価証券	7,808	7,808	—
②関連会社株式	1,158	2,665	1,506
資産計	¥235,898	¥237,405	¥ 1,506
4)支払手形及び買掛金	¥ 76,783	¥ 76,783	—
5)電子記録債務	16,891	16,891	—
6)短期借入金	5,000	5,000	—
7)未払法人税等	6,569	6,569	—
8)長期借入金	1,700	1,706	6
負債計	¥106,944	¥106,950	¥ 6
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 77	¥ 77	—
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	—
デリバティブ取引計	¥ 248	¥ 248	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

	百万円 2017		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥136,410	¥136,410	—
2)受取手形及び売掛金	122,144	122,144	—
3)投資有価証券			
①その他有価証券	11,984	11,984	—
②関連会社株式	1,156	2,108	952
資産計	¥271,695	¥272,648	¥ 952
4)支払手形及び買掛金	¥ 83,107	¥ 83,107	—
5)電子記録債務	17,887	17,887	—
6)短期借入金	4,900	4,900	—
7)未払法人税等	8,274	8,274	—
8)長期借入金	1,700	1,704	4
負債計	¥115,869	¥115,873	¥ 4
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 6	¥ 6	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	—
デリバティブ取引計	¥ 11	¥ 11	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

	千米ドル		
	2017		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	\$1,206,636	\$1,206,636	—
2) 受取手形及び売掛金	1,080,450	1,080,450	—
3) 投資有価証券			
① その他有価証券	106,010	106,010	—
② 関連会社株式	10,226	18,654	8,427
資産計	\$2,403,324	\$2,411,752	\$ 8,427
4) 支払手形及び買掛金	\$ 735,137	\$ 735,137	—
5) 電子記録債務	158,223	158,223	—
6) 短期借入金	43,343	43,343	—
7) 未払法人税等	73,194	73,194	—
8) 長期借入金	15,037	15,075	37
負債計	\$1,024,936	\$1,024,974	\$ 37
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ 60	\$ 60	—
ヘッジ会計が適用されているもの	38	38	—
デリバティブ取引計	\$ 99	\$ 99	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2016年及び2017年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
非上場株式等	¥1,991	¥2,140	\$18,938
投資事業有限責任組合等への出資	18	24	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥116,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	109,985	—	—	—
合計	¥226,931	—	—	—

百万円				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥136,410	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,144	—	—	—
合計	¥258,555	—	—	—

千米ドル				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,206,636	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,080,450	—	—	—
合計	\$2,287,087	—	—	—

(注)4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2016				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥5,000	—	—	—
長期借入金	—	—	1,700	—

百万円				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,900	—	—	—
長期借入金	—	—	1,700	—

千米ドル				
2017				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$43,343	—	—	—
長期借入金	—	—	15,037	—

(有価証券関係)

2016年及び2017年12月31日現在の有価証券の内訳は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2016			2017			2017		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥7,649	¥1,225	¥6,424	¥11,775	¥1,279	¥10,496	\$104,164	\$11,318	\$92,846
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	146	73	73	208	89	119	1,845	790	1,055
	¥7,796	¥1,298	¥6,497	¥11,984	¥1,368	¥10,615	\$106,010	\$12,108	\$93,902
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 12	¥ 13	¥ (1)	—	—	—	—	—	—
合計	¥7,808	¥1,311	¥6,496	¥11,984	¥1,368	¥10,615	\$106,010	\$12,108	\$93,902

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル	
	2016	2017	2017	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式	¥208	¥126	\$1,121	
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	18	24	219	

(2)2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2016			2017			2017		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	—	—	—	¥140	¥70	—	\$1,238	\$625	—

(3)2016年及び2017年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2016		2017	
	売却額	売却損 の合計	売却額	売却損 の合計
株式	¥53	—	¥6	\$53

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2016年及び2017年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	百万円			
	2016			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,217	—	¥77	¥77

	百万円			
	2017			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,493	—	¥6	¥6

	千米ドル			
	2017			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	\$13,210	—	\$60	\$60

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

	百万円		
	2016		
	契約額等		時価
合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	¥1,186	—	¥170

	百万円		
	2017		
	契約額等		時価
合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	¥1,235	—	¥4

	千円ドル		
	2017		
	契約額等		時価
合計	1年超		
為替予約取引 買建米ドル	\$10,927	—	\$38

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

	百万円		
	2016		
	契約額等		時価
合計	1年超		
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	百万円		
	2017		
	契約額等		時価
合計	1年超		
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	¥1,700	¥1,700	(注)

	千円ドル		
	2017		
	契約額等		時価
合計	1年超		
長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	\$15,037	\$15,037	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については5社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
退職給付債務の期首残高	¥48,411	¥50,539	\$447,056
勤務費用	2,541	2,562	22,665
利息費用	243	103	913
数理計算上の差異の発生額	385	(206)	(1,825)
退職給付の支払額	(1,042)	(1,235)	(10,926)
退職給付債務の期末残高	¥50,539	¥51,763	\$457,883

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
年金資産の期首残高	¥41,433	¥42,765	\$378,285
数理計算上の差異の発生額	37	44	395
事業主からの拠出額	2,291	2,265	20,035
退職給付の支払額	(996)	(1,149)	(10,170)
年金資産の期末残高	¥42,765	¥43,925	\$388,545

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥661	¥681	\$6,031
退職給付費用	75	87	778
退職給付の支払額	(55)	(75)	(667)
退職給付に係る負債の期末残高	¥681	¥694	\$6,142

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
積立型制度の退職給付債務	¥48,307	¥49,447	\$437,398
年金資産	(42,765)	(43,925)	(388,545)
	5,542	5,522	48,853
非積立型制度の退職給付債務	2,913	3,010	26,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,456	8,533	75,480
退職給付に係る負債	8,456	8,533	75,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 8,456	¥ 8,533	\$ 75,480

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
勤務費用	¥2,541	¥2,562	\$22,665
利息費用	243	103	913
数理計算上の差異の費用処理額	(115)	(168)	(1,490)
過去勤務費用の費用処理額	(278)	(107)	(950)
簡便法で計算した退職給付費用	75	87	778
臨時に支払った割増退職金	27	50	444
確定給付制度に係る退職給付費用	¥2,494	¥2,527	\$22,360

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
過去勤務費用	¥(278)	¥(107)	\$(950)
数理計算上の差異	(464)	82	729
合計	¥(742)	¥ (25)	\$(221)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
未認識過去勤務費用	¥ (646)	¥ (538)	\$ (4,763)
未認識数理計算上の差異	(1,236)	(1,319)	(11,670)
合計	¥(1,882)	¥(1,857)	\$(16,433)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2016	2017
現金及び預金	88%	86%
生命保険一般勘定	12%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2016	2017
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.5%	7.5%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度807百万円、当連結会計年度808百万円(7,149千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度20百万円(181千米ドル)でした。

なお、当該連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金(複数事業主制度)は、2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	百万円		千米ドル	
	2016 3月31日現在	2017 3月31日現在	2016 3月31日現在	2017 3月31日現在
年金資産の額	¥297,648	—	—	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551	—	—	—
差引額	¥ 35,097	—	—	—

② 日本ITソフトウェア企業年金基金

	百万円		千米ドル	
	2016 3月31日現在	2017 3月31日現在	2016 3月31日現在	2017 3月31日現在
年金資産の額	—	¥27,094	—	\$239,668
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	—	26,532	—	234,696
差引額	—	¥ 562	—	\$ 4,972

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

① 関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 0.6% (2016年3月31日現在)

② 日本ITソフトウェア企業年金基金

当連結会計年度 1.2% (2017年3月31日現在)

(c)補足説明

上記(a)①の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
別途積立金	¥31,153	—	—
剰余金	3,943	—	—
合計	¥35,097	—	—

なお、上記(b)①の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

上記(a)②の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
剰余金	—	¥562	\$4,972
合計	—	¥562	\$4,972

なお、上記(b)②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 94	¥ 89	\$ 790
未払事業税等	549	556	4,921
賞与引当金	1,010	1,045	9,243
退職給付に係る負債	2,594	2,617	23,156
役員退職慰労引当金	199	199	1,765
減損損失	743	814	7,203
ソフトウェア開発費	1,175	1,209	10,695
固定資産未実現利益	262	267	2,363
その他	1,464	1,690	14,953
繰延税金資産(小計)	8,094	8,489	75,093
評価性引当額	(972)	(1,013)	(8,961)
繰延税金資産(合計)	7,122	7,476	66,131
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,973)	(3,234)	(28,610)
その他	(111)	(66)	(590)
繰延税金負債(合計)	(2,084)	(3,301)	(29,200)
繰延税金資産(純額)	¥5,038	¥4,175	\$36,930

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,617	¥2,887	\$25,542
固定資産 - 繰延税金資産	2,421	1,369	12,111
固定負債 - 繰延税金負債	—	81	722

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸不動産等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						2016	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥376,391	¥266,625	¥643,016	¥400	¥643,417	—	¥643,417	
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	264	324	132	456	(456)	—	
売上高計	¥376,450	¥266,890	¥643,341	¥533	¥643,874	¥(456)	¥643,417	
セグメント利益	¥35,227	¥12,034	¥47,261	¥65	¥47,326	¥(7,642)	¥39,684	
セグメント資産	¥121,806	¥93,986	¥215,793	¥756	¥216,550	¥127,271	¥343,821	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥2,856	¥2,499	¥5,356	¥12	¥5,368	¥602	¥5,971	
持分法適用会社への投資額	764	1,475	2,240	—	2,240	—	2,240	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	2,834	3,639	6,473	5	6,478	137	6,616	

	報告セグメント						2017	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥408,718	¥282,064	¥690,783	¥383	¥691,166	—	¥691,166	
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	329	427	108	536	(536)	—	
売上高計	¥408,817	¥282,393	¥691,211	¥491	¥691,702	¥ (536)	¥691,166	
セグメント利益	¥ 38,566	¥ 13,695	¥ 52,262	¥ 63	¥ 52,325	¥ (7,939)	¥ 44,386	
セグメント資産	¥135,017	¥102,083	¥237,100	¥736	¥237,836	¥142,480	¥380,317	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,806	¥ 2,733	¥ 5,539	¥ 12	¥ 5,552	¥ 586	¥ 6,138	
持分法適用会社への投資額	761	1,721	2,483	—	2,483	—	2,483	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	2,644	3,500	6,144	9	6,153	247	6,401	

	報告セグメント						2017	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							千米ドル	
売上高								
外部顧客への売上高	\$3,615,380	\$2,495,043	\$6,110,424	\$3,389	\$6,113,813	—	\$6,113,813	
セグメント間の内部売上高又は振替高	871	2,912	3,783	958	4,741	(4,741)	—	
売上高計	\$3,616,251	\$2,497,956	\$6,114,207	\$4,347	\$6,118,555	\$ (4,741)	\$6,113,813	
セグメント利益	\$ 341,144	\$ 121,147	\$ 462,292	\$ 561	\$ 462,854	\$ (70,225)	\$ 392,628	
セグメント資産	\$1,194,312	\$ 902,990	\$2,097,302	\$6,518	\$2,103,821	\$1,260,334	\$3,364,155	
その他の項目								
減価償却費(注4)	\$ 24,823	\$ 24,178	\$ 49,002	\$ 109	\$ 49,111	\$ 5,189	\$ 54,300	
持分法適用会社への投資額	6,739	15,224	21,963	—	21,963	—	21,963	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	23,391	30,963	54,354	80	54,435	2,192	56,628	

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2016年及び2017年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,662百万円、△7,958百万円(△70,399千米ドル)です。

(2)セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2016年及び2017年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ127,762百万円、143,497百万円(1,269,328千米ドル)です。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

(1)製品及びサービスごとの情報

2016年及び2017年のセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

1. 売上高

2016年及び2017年の本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

2016年及び2017年現在、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

2016年及び2017年の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は次のとおりです。

	円		米ドル
	2016	2017	2017
1株当たり純資産額	¥2,002.64	¥2,245.73	\$19.86
1株当たり当期純利益金額	281.38	332.91	2.94

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
純資産の部の合計額	¥191,173	¥214,532	\$1,897,674
純資産の部から控除する金額（非支配株主持分）	(1,321)	(1,634)	(14,461)
普通株式に係る期末の純資産額	¥189,851	¥212,897	\$1,883,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,800	

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥26,675	¥31,560	\$279,173
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥26,675	¥31,560	\$279,173
期中平均株式数(千株)	94,800	94,800	

(注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

(重要な後発事象)

【株式分割について】

当社は、2018年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

1. 分割の方法

2018年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

2. 分割により増加する株式数

	株
① 株式分割前の発行済株式総数	95,001,060
② 今回の分割により増加する株式数	95,001,060
③ 株式分割後の発行済株式総数	190,002,120
④ 株式分割後の発行可能株式総数	677,160,000

3. 日程

① 基準日公告日	2018/3/17
② 基準日	2018/3/31
③ 効力発生日	2018/4/1

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	千株	
	2016	2017
期末発行済株式数(自己株式を除く)	189,601	189,601

	円		米ドル
	2016	2017	2017
1株当たり純資産額	¥1,001.32	¥1,122.87	\$9.93

	千株	
	2016	2017
期中平均株式数(自己株式を除く)	189,601	189,601

	円		米ドル
	2016	2017	2017
1株当たり当期純利益金額	¥140.69	¥166.46	\$1.47
1株当たり配当金	60.00	70.00	0.62

【連結附属明細表】

(借入金等明細表)

2017年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.66%)	¥5,000	¥4,900
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	909	865
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	1,700	1,700
長期リース債務(返済期限2019年～2024年)	1,399	1,408
その他有利子負債	—	—
合計	¥9,008	¥8,873

	千米ドル	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.66%)	\$44,228	\$43,343
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,043	7,653
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	15,037	15,037
長期リース債務(返済期限2019年～2024年)	12,378	12,455
その他有利子負債	—	—
合計	\$79,687	\$78,490

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2017年12月31日現在における長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	¥629	¥364	¥273	¥110

	千米ドル			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	\$5,568	\$3,221	\$2,418	\$974

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2017年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2017年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2018年3月28日

日本、東京

企業グループの状況(2017年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社5社を含む子会社8社と持分法適用会社2社を含む関連会社7社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社5社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	400	100.0%	●パッケージソフトの開発・販売、ITコンサル、受託ソフト開発
(株)ネットワーク	1990年	585	81.5%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金、保険代理店業

会社概要 (2017年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	7,080名(連結子会社を含めた従業員数:8,658名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2017年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
関西支社	〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

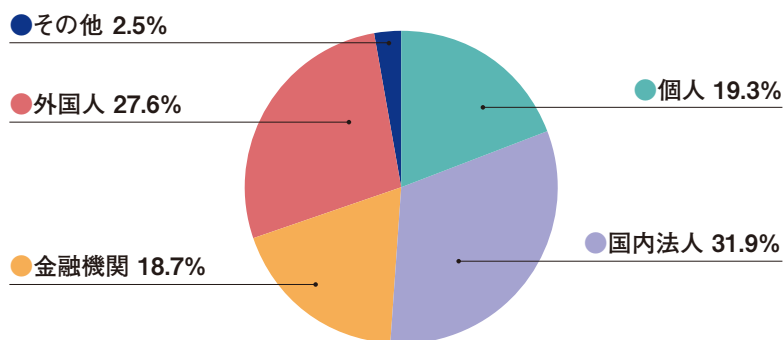
株式の状況 (2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,245名

■大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,264,600	4.48	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,658,000	3.85	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚商会社員持株会	2,754,460	2.89	—	—
大塚 厚志	2,547,850	2.68	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	1,383,789	1.45	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,124,800	1.18	—	—

■所有者別株式分布状況(株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<https://www.otsuka-shokai.co.jp>



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111